

II 市民の学ぶ意欲と 豊かなこころを 育むために

- | | | |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | 生涯にわたる学習活動を促進する
..... | 26 |
| 2 | 信頼される学校教育を推進する
..... | 28 |
| 3 | 個性的な市民文化・都市文化を創造する
..... | 32 |
| 4 | 生涯にわたるスポーツ活動を促進する
..... | 34 |
| 5 | 健全な青少年を育成する
..... | 36 |

II-1 生涯にわたる学習活動を促進する

1. 基本施策を取巻く環境

国においては、平成20年中央教育審議会の答申で、国民一人ひとりの生涯にわたる学習活動のためには多様な学習機会の充実及び適切な提供が必要であり、またその学習成果を家庭・地域の教育力の向上や社会全体の発展へとつなげていくことが重要であるとの提言がなされている。

核家族化・都市化の進行などにより、家庭・地域の教育力の低下が憂慮されている。

市民のライフスタイルや価値観の変化に伴って、生涯学習や地域教育に対する市民ニーズも多様化・高度化しており、その対応が求められている。

2. 基本施策に関連のあるデータ

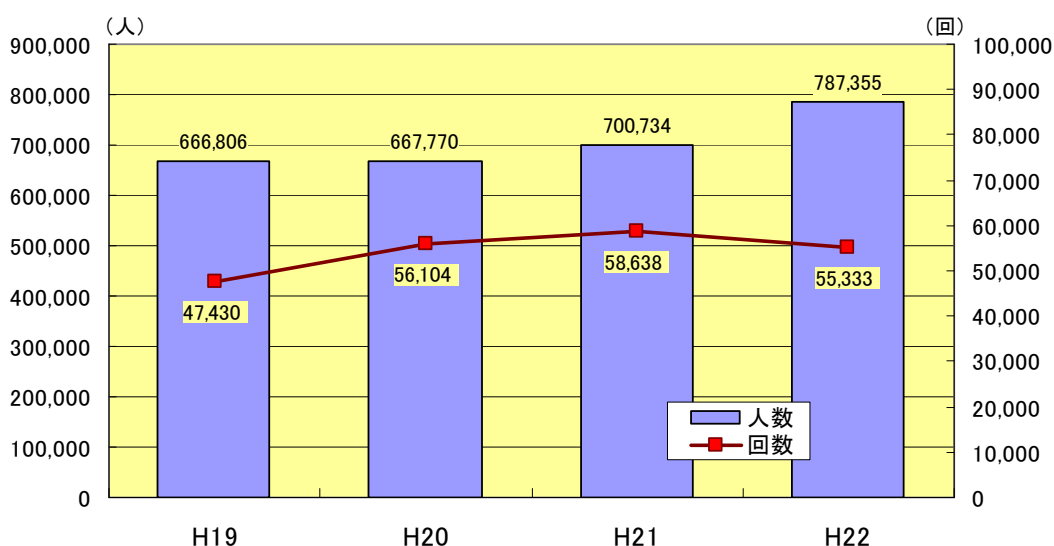


図2-1 生涯学習センター利用者数 (出典) 宇都宮市生涯学習課

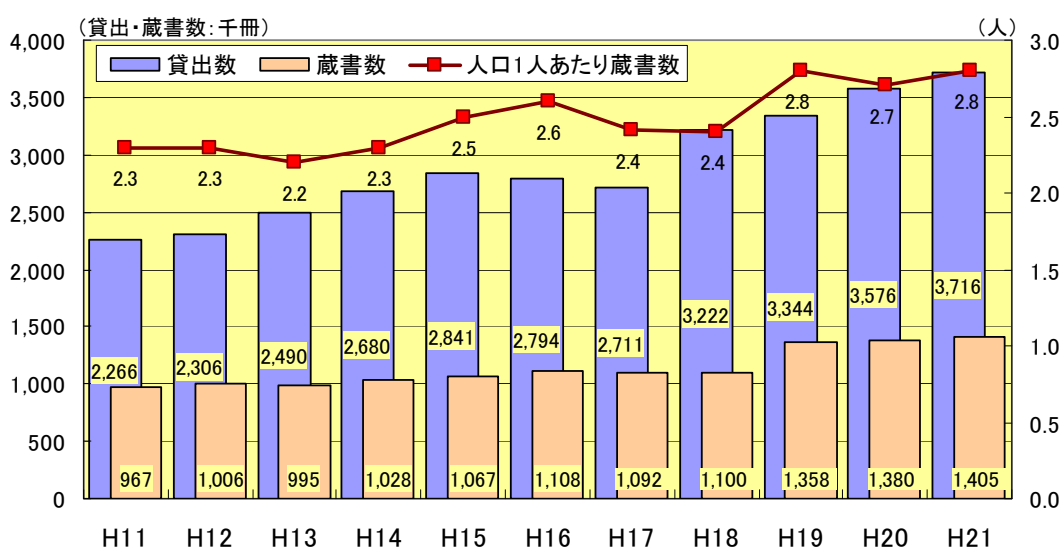
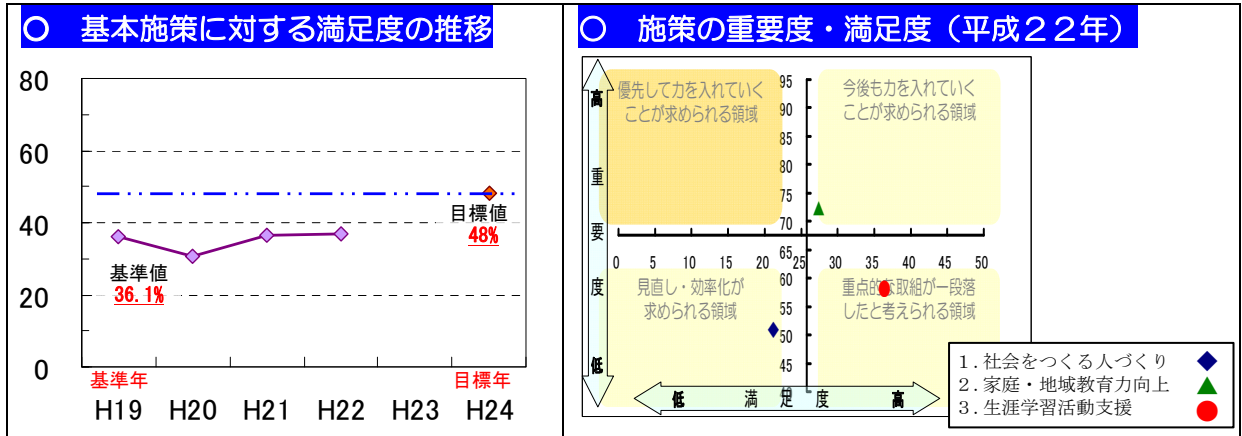
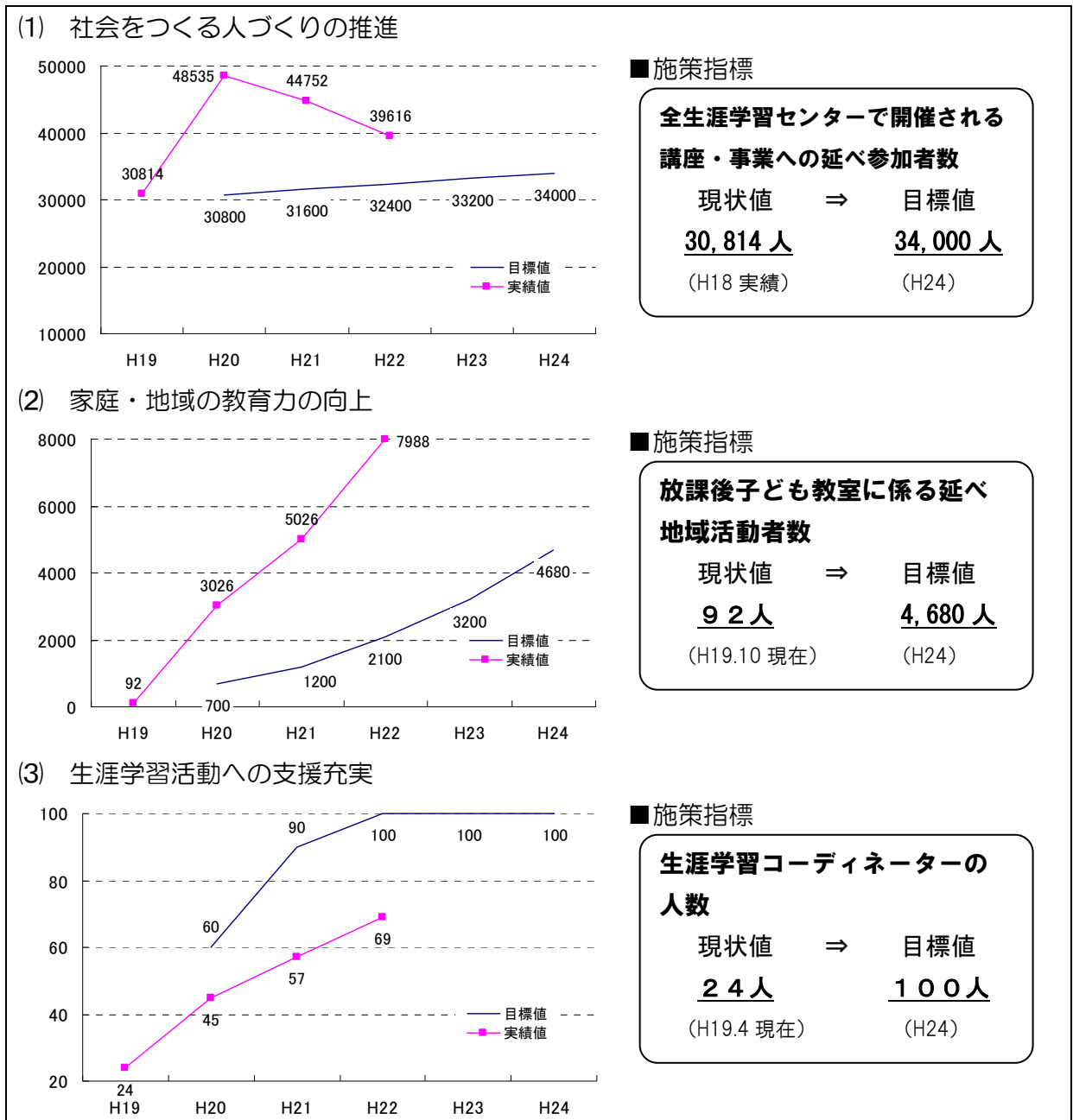


図2-2 図書館年間貸出数 (出典) 「宇都宮市統計書」

3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況



II-2 信頼される学校教育を推進する

1. 基本施策を取巻く環境

学力向上については、平成 24 年度から新学習指導要領が全面実施されるとともに、平成 23 年度から小学校 1 学年の 35 人学級が導入された。

地域との連携については、新学習指導要領においても、学校・家庭・地域が相互に連携し社会全体で取り組むことが必要であることが示された。

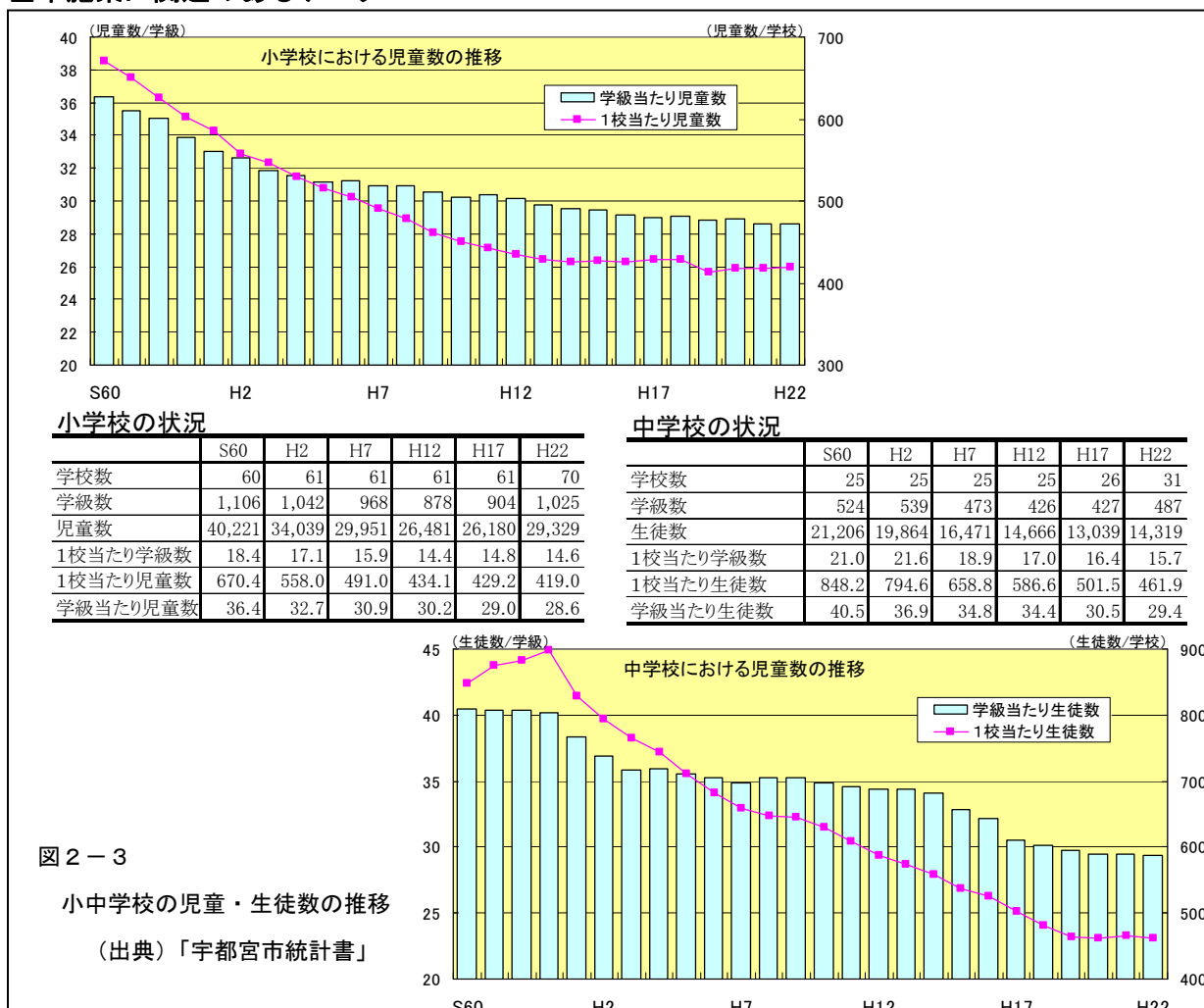
教育環境については、国は、耐震化関連予算を増額するなど、地方公共団体における学校施設の耐震化について積極的に支援している。また、校舎・体育館の耐震化事業について、宇都宮市議会で進捗状況、整備計画、整備方法等に係る質問が複数回されており、早期に耐震化を完了することが求められている。

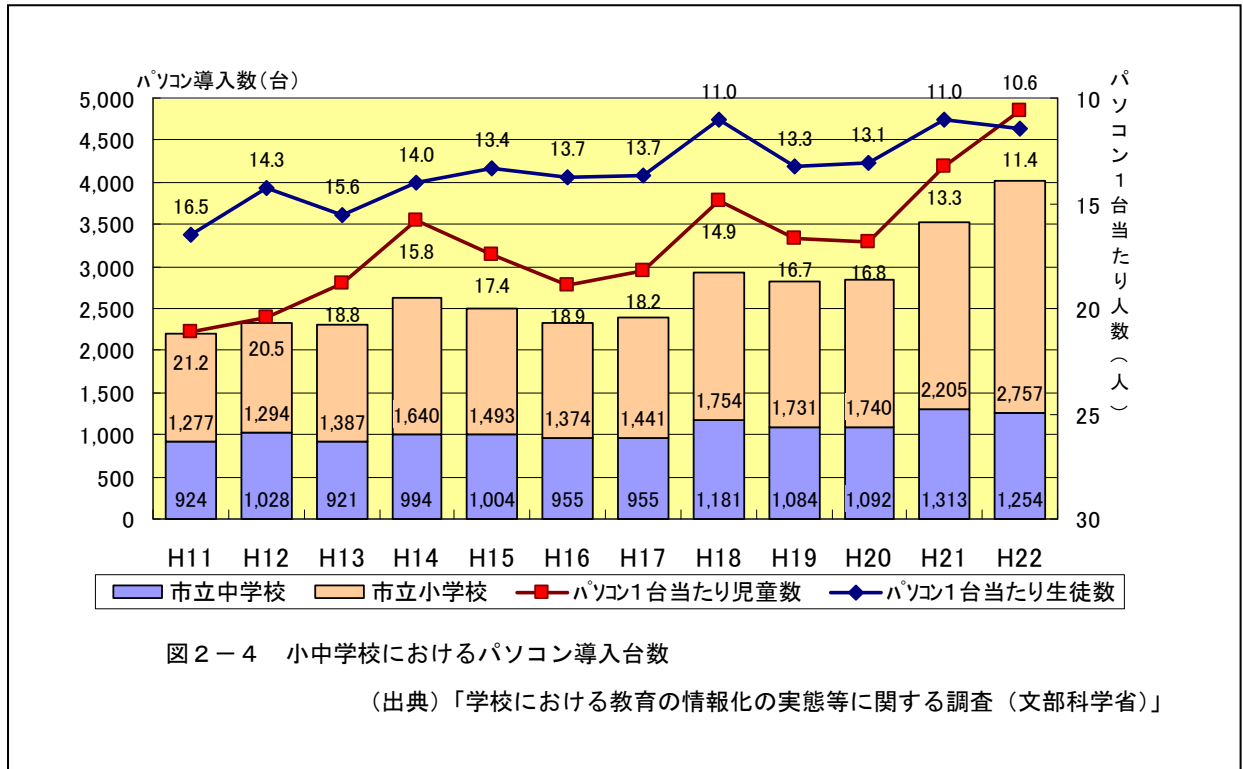
特別支援教育については、国は通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒に対しても適切な教育的な支援を行うことを規定している。

教育の情報化については、国において「教育の情報化ビジョン」が公表され、今後の学校の情報化推進の方向性などが示されている。

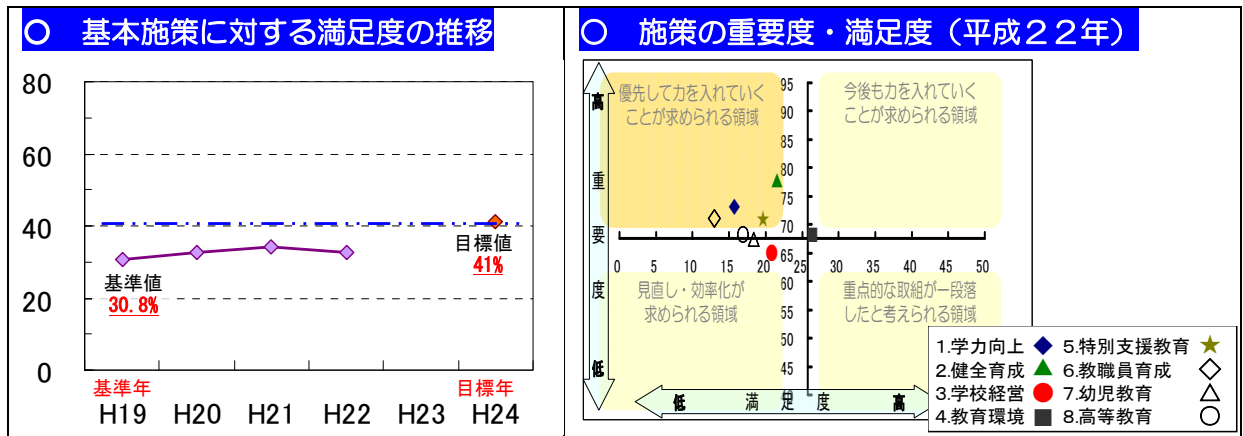
少子化や核家族の進行に伴う地域の連帯感の希薄化などにより、家庭・地域社会での教育機能が低下する中で、食事マナーの低下や体力の低下、不登校児童生徒の増加などの問題が顕在化しており、更なる対応が求められている。

2. 基本施策に関連のあるデータ



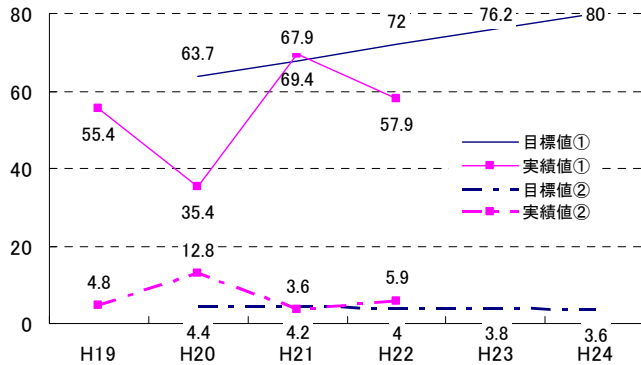


3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1) 学力向上の推進

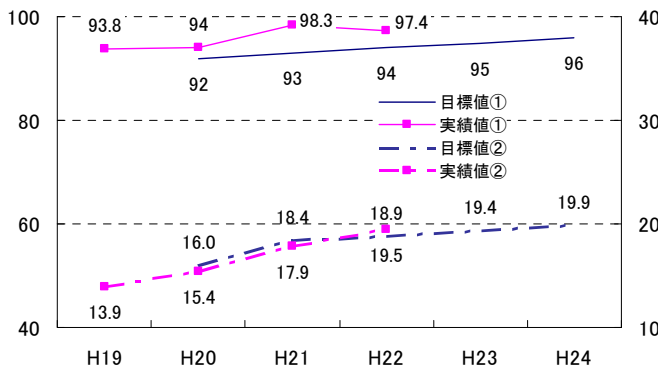


■ 施策指標

学習内容定着度調査での正答率（中学校3年生の国語）

現状値	⇒	目標値
55.4%		80.0%
(80%以上の割合)		
4.8%		3.6%
(50%未満の割合)		
(H18 実績)		(H24)

(2) 豊かな人間性と健やかなからだの育成



■ 施策指標

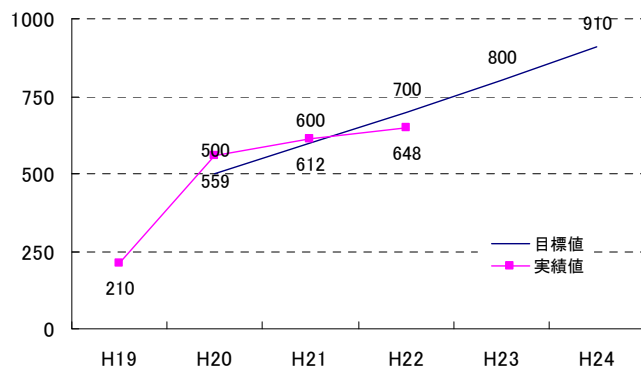
いじめの解消率（小・中学校）

現状値	⇒	目標値
91%		96%
(H19.3 現在)		(H24)

新体力テスト総合評価のS～A段階の割合（中学校3年生）

現状値	⇒	目標値
13.9%		20.0%
(H18.12 現在)		(H24)

(3) 地域と連携した独自性のある学校経営の推進

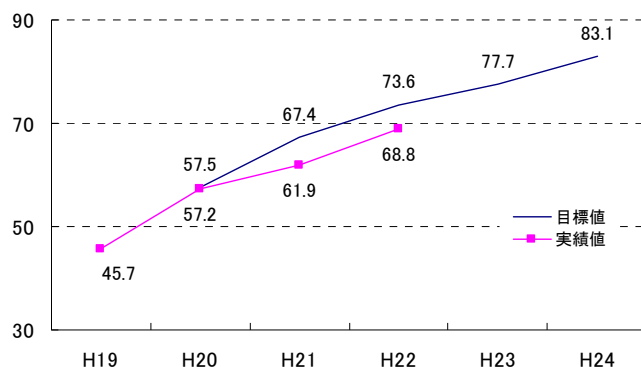


■ 施策指標

「魅力ある学校づくり地域協議会」において、学校経営や教育活動の充実・支援を図るために実施している事業数（小・中学校）

現状値	⇒	目標値
77件		910件
(H18.3 現在)		(H24)

(4) 教育環境の充実

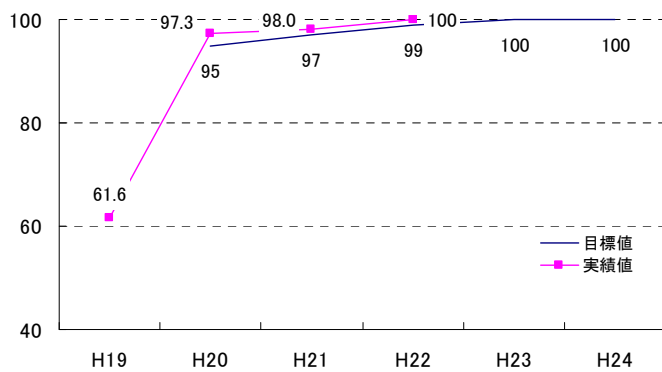


■ 施策指標

耐震化率（学校校舎・体育館）

現状値	⇒	目標値
45.7%		83.1%
(H19.3 現在)		(H24)

(5) 特別支援教育の充実

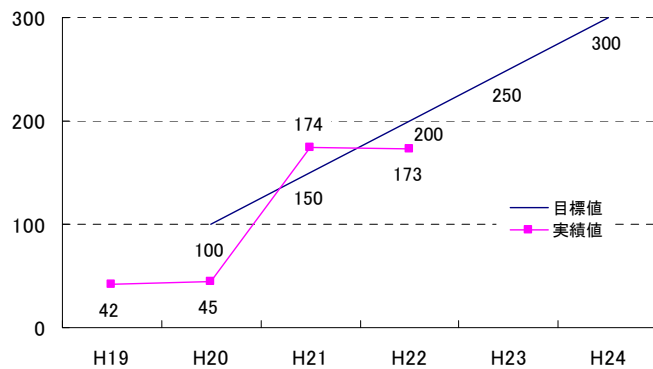


■ 施策指標

特別な支援を要する児童生徒に対し、個別の指導計画を策定して指導している学校の割合

現状値	⇒	目標値
61.6%		100%
(H19.3 現在)		(H24)

(6) 高い指導力と情熱をもつ教職員の育成

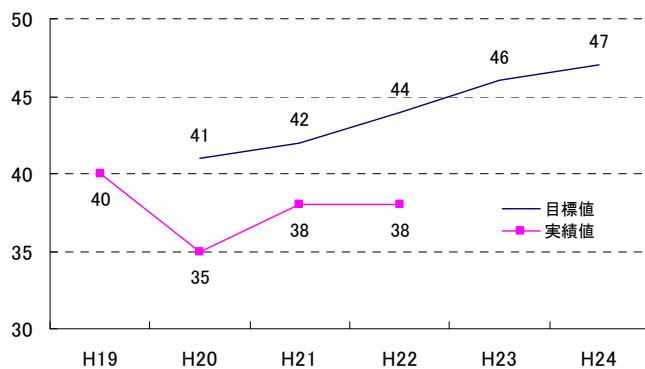


■ 施策指標

「教職員ひらめき提案制度」への応募提案件数

現状値	⇒	目標値
42提案		300提案
(H19 実績)		(H24)

(7) 幼児教育の充実

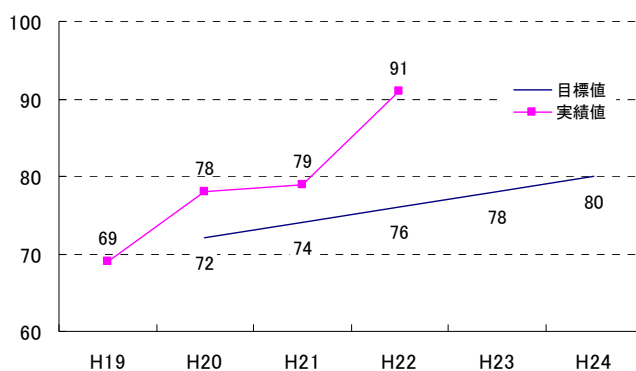


■ 施策指標

幼稚園地域子育て支援事業実施園数

現状値	⇒	目標値
40園		47園
(H19.11 現在)		(H24)

(8) 高校、高等教育の充実



■ 施策指標

市内8大学の公開講座数

現状値	⇒	目標値
69講座		80講座
(H19 実績)		(H24)

II-3 個性的な市民文化・都市文化を創造する

1. 基本施策を取巻く環境

国により、平成23年2月に「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次基本方針）」が閣議決定し、文化芸術の振興を公共政策と位置づけ、以後5年間を見通した文化芸術の振興を総合的に推進するとされた。

少子高齢化により文化芸術の担い手が減少している。

2. 基本施策に関連のあるデータ

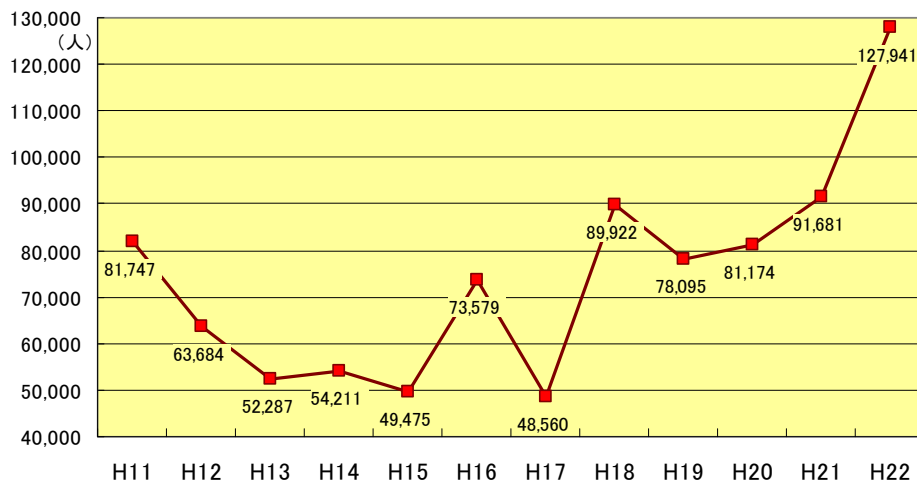


図2-5 美術館の施設入場者数 (出典)「中核市行政水準調査」, 宇都宮市文化課資料

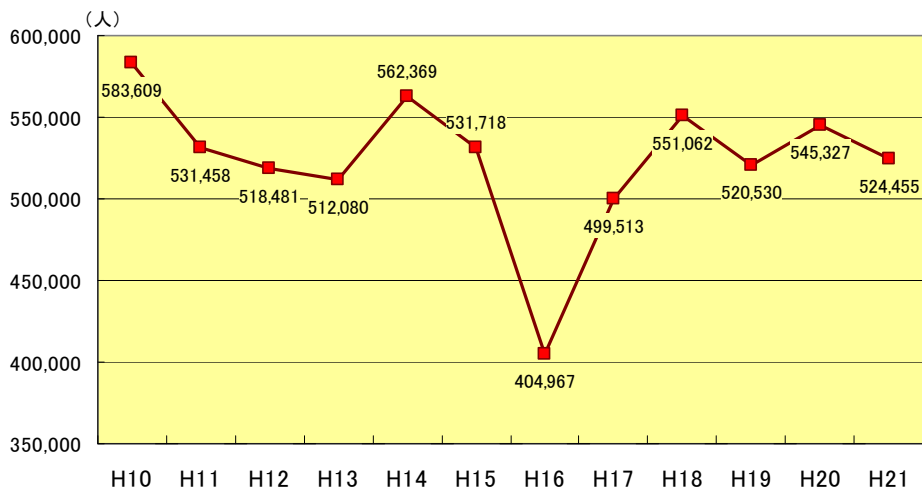
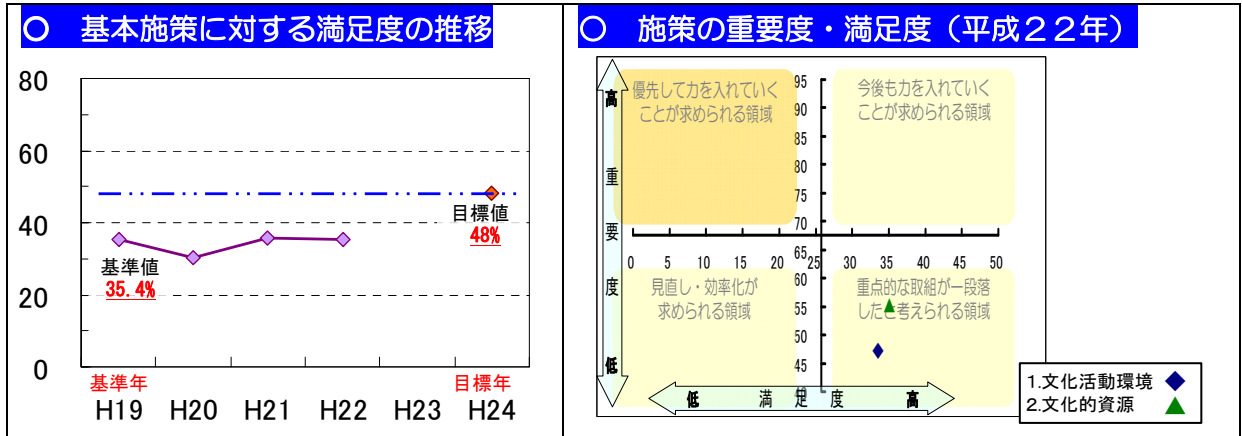
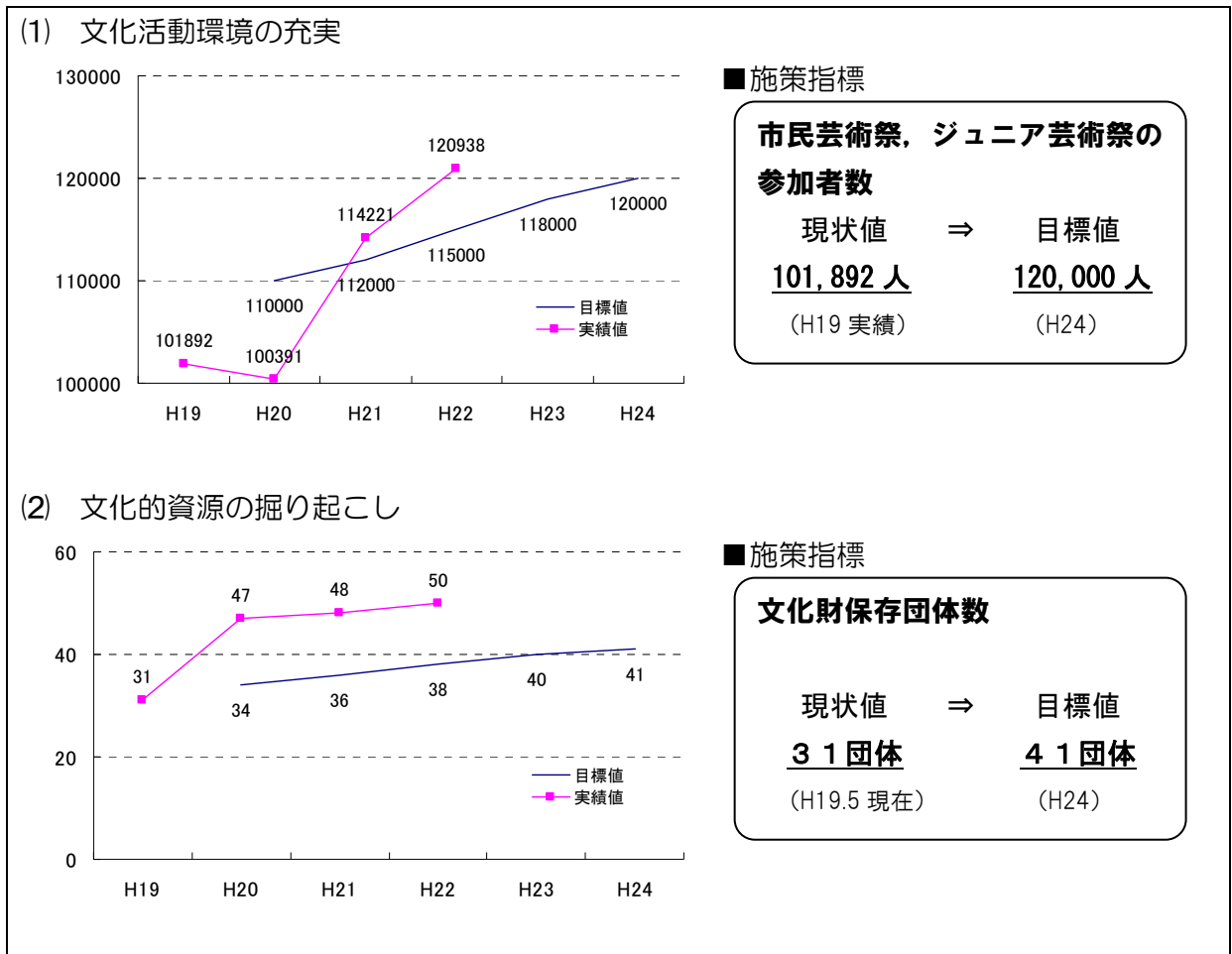


図2-6 文化会館の入場者数 (出典)「宇都宮市統計書」

3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況



II-4 生涯にわたるスポーツ活動を促進する

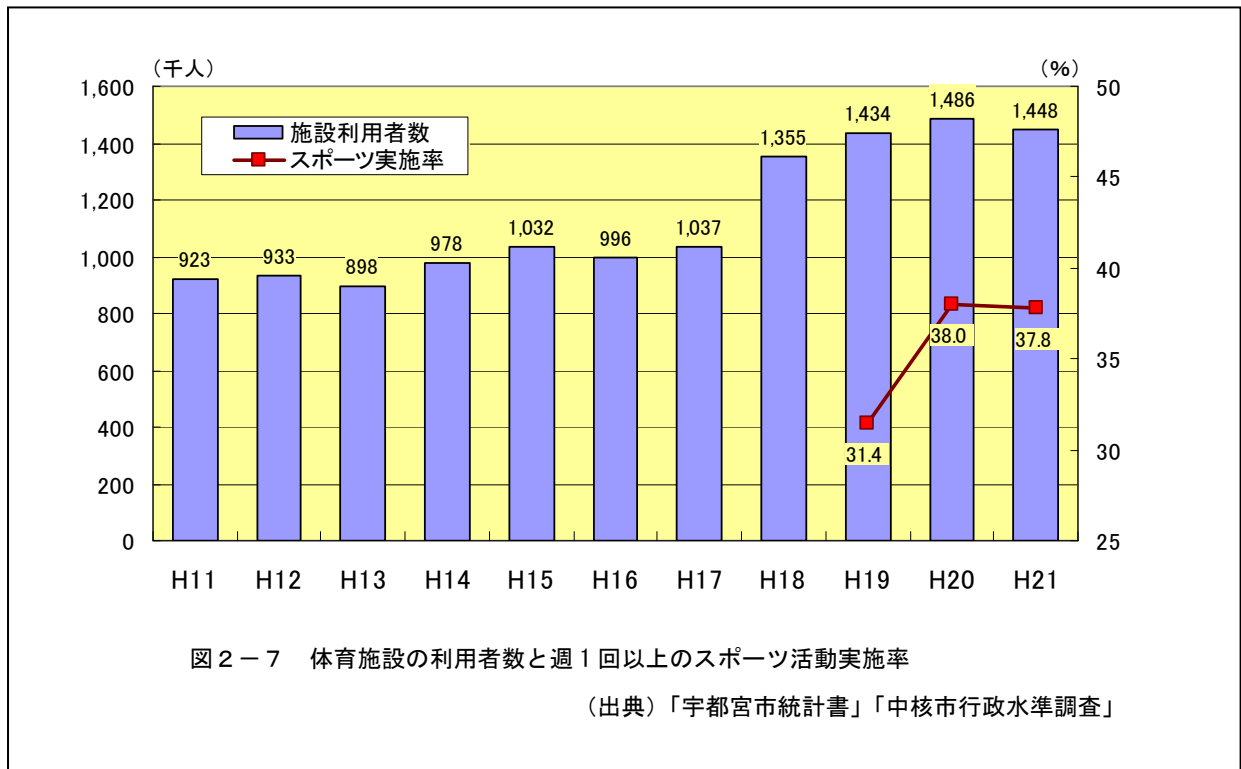
1. 基本施策を取巻く環境

少子高齢化の進行や地域コミュニティの希薄化などに伴い、健康づくりや生きがいづくり、地域における連帯感の醸成などスポーツの果たす役割は益々増大している。

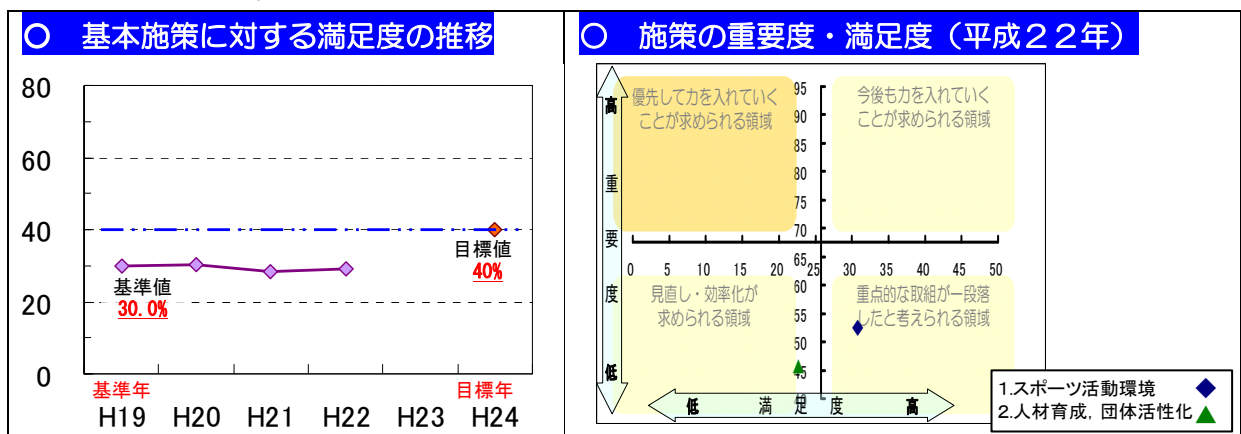
国においては、スポーツ振興法を50年ぶりに全面改正し、スポーツ基本法が制定された。このスポーツ基本法は、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であるとの考えに立った新しい時代におけるスポーツの基本理念を提示し、関係者の連携と協働によって、その基本理念の実現を図ることを具体的に規定している。

東日本大震災により、多くのスポーツ施設に甚大な被害が発生し、その修繕や安全確保のために多くの費用や期間が必要であるとともに、各種大会等が中止になるなど影響が大きい。

2. 基本施策に関連のあるデータ

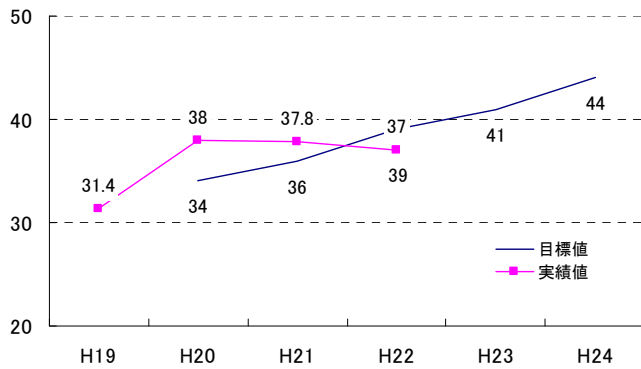


3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1) スポーツ活動環境の充実



■ 施策指標

20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ活動実施率

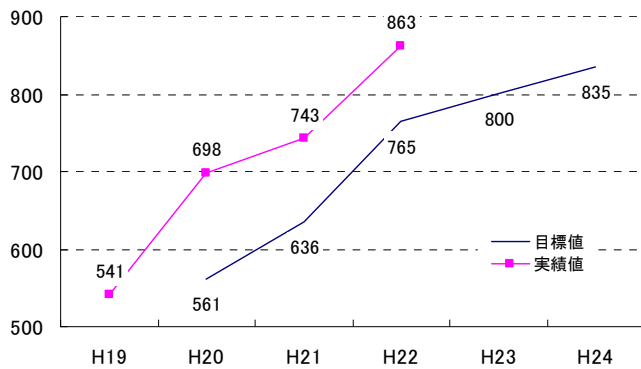
現状値 ⇒ 目標値

31.4% ⇒ **44.0%**

(H18 実績)

(H24)

(2) スポーツを支える人材の育成, 団体の活性化



■ 施策指標

スポーツ指導者の登録者数

現状値 ⇒ 目標値

541名 ⇒ **835名**

(H19.10 現在)

(H24)

II-5 健全な青少年を育成する

1. 基本施策を取巻く環境

国において、「子ども・若者育成支援推進法」を施行し、社会的自立に困難を抱える子どもや若者を地域において支援するためのネットワークづくりや青少年を取り巻く社会環境の浄化を推進している。

リーマンショックに代表される世界的な不況の中、コスト削減を目的とした非正規での雇用形態が増すなど、経済的自立の難しい社会環境がますます増大している。

青少年の犯罪件数は減少しているが、万引きの件数は依然として多い。

2. 基本施策に関連のあるデータ

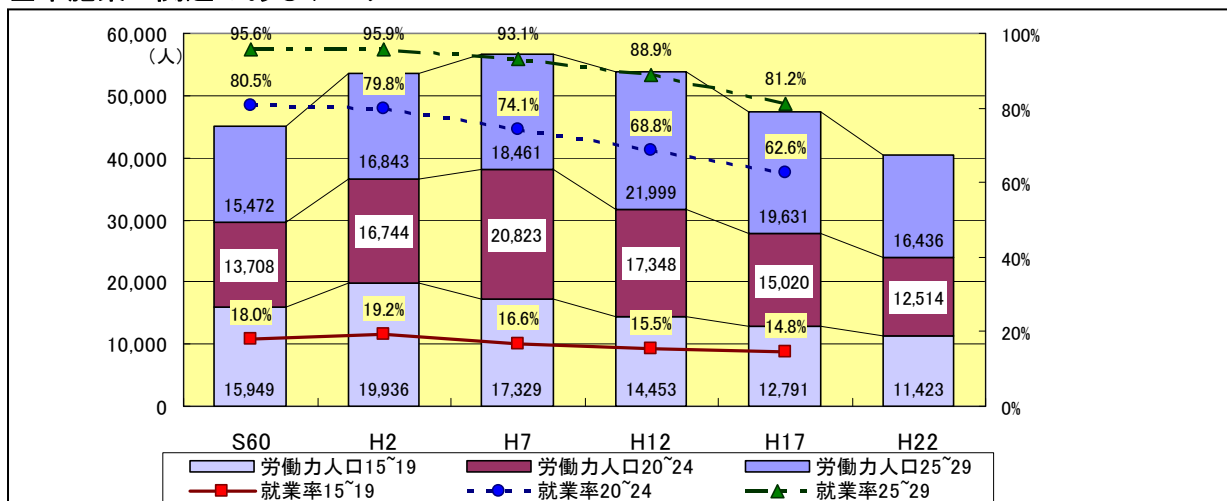


図 2-8 青少年の労働力人口と就業率の推移（男性）（出典）「国勢調査」

若者労働力人口と就業率の推移(男性)

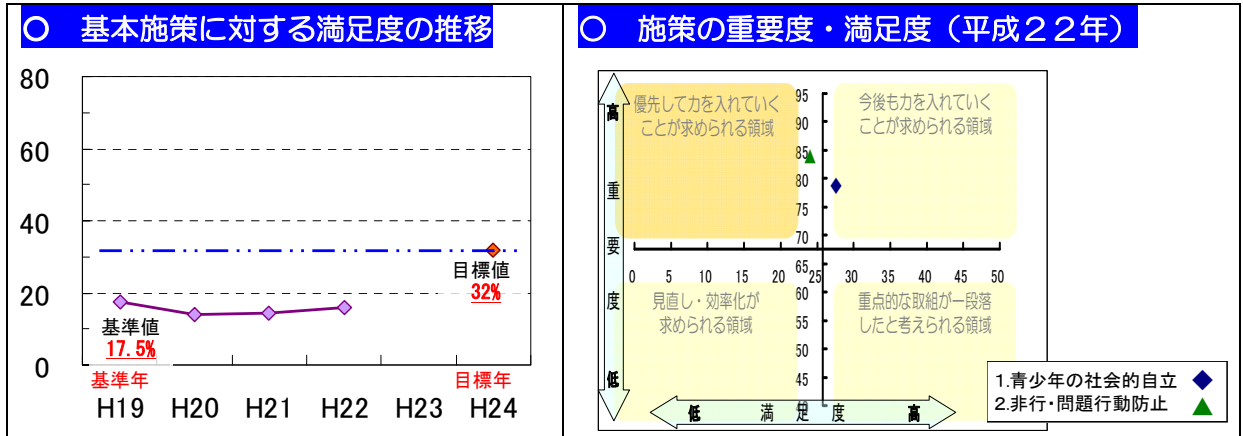
	S60	H2	H7	H12	H17	H22
若者労働力人口合計	45,199	53,523	56,613	53,800	47,442	40,373
15~19	15,949	19,936	17,329	14,453	12,791	11,423
20~24	13,708	16,744	20,823	17,348	15,020	12,514
25~29	15,472	16,843	18,461	21,999	19,631	16,436
就業率	15~19	18.0%	19.2%	16.6%	15.5%	14.8%
	20~24	80.5%	79.8%	74.1%	68.8%	62.6%
	25~29	95.6%	95.9%	93.1%	88.9%	81.2%

若者労働力人口と就業率の推移(女性)

	S60	H2	H7	H12	H17	H22
若者労働力人口合計	44,127	49,607	51,064	48,551	42,875	37,084
15~19	15,585	18,587	15,886	13,834	12,170	10,987
20~24	13,629	15,485	18,244	15,228	13,546	11,401
25~29	14,913	15,535	16,934	19,489	17,159	14,696
就業率	15~19	16.8%	17.2%	14.5%	14.5%	14.4%
	20~24	72.2%	75.2%	72.1%	68.3%	62.4%
	25~29	50.4%	55.9%	60.4%	64.5%	62.9%

図 2-9 青少年の労働力人口と就業率の推移（女性）（出典）「国勢調査」

3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

